

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査研究			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	職業家庭両立課			職業家庭両立課長 源河 真規子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定) 「雇用保険法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議」 (平成28年3月29日参議院厚生労働委員会)					
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の結婚年齢の上昇や晩婚化に伴い、不妊治療を受ける者は年々増加している。労働者が希望する妊娠・出産を実現するためには、育児休業制度などの仕事と育児の両立支援はもとより、不妊治療と仕事の両立支援についても、近年重要な課題となっている。このため、企業及び労働者を対象として、不妊治療と仕事の両立に係る実態や問題点、企業における両立支援の状況などの把握及び分析を行い、各種施策の立案の基礎資料とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者(退職者等含む)や企業に対する通信調査やヒアリング調査を行い、不妊治療に伴う企業の取り組みや不妊治療を行うための労働者(退職者等含む)の対応状況を把握する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	8		
		補正予算	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	8		
	執行額	-	-	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	調査・分析結果の報告書	報告書数	実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査対象数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	労働条件調査等委託費	-	8	「新しい日本のための優先課題推進枠」8
計	0	8		

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること							
	施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		-	実績値		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	不妊治療と仕事との両立に関する諸問題に関する調査・分析を行い、実態を把握し、各種施策の立案に活かすことにより、育児休業制度などの仕事と育児の両立だけでなく、不妊治療も含めた全般的な仕事と家庭の両立支援に資する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、不妊治療と仕事との両立に関する実態把握等を行うものであり、近年、不妊治療を受ける者が年々増加している状況が国会でも指摘されるなど、国民や社会のニーズを反映しているものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、各種施策を立案する上での基礎資料となるものであるから、国が責任を持って実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)において、不妊治療をしながら働いている方の現状を把握するための実態調査を行い、必要な支援を検討するとされており、本事業はその趣旨を実現するためのものであることから、必要かつ優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
事業の有効性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

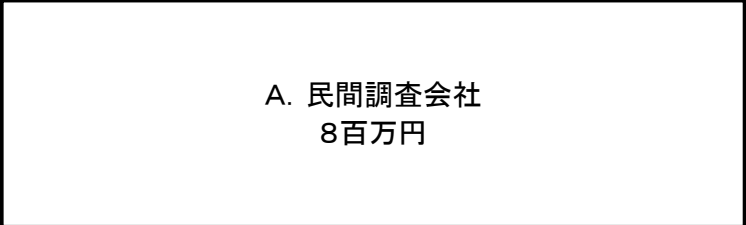
※平成29年度予定

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)



【委託事業の進行管理、受託者への指導】

【総合評価入札】



【調査研究の実施、調査報告書の作成】

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.民間調査会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

